

従業員の健康課題は経営課題へ

—— ASEAN で求められている「データヘルス」

ASEAN においても生活習慣病が増えており、
現地日系企業には効果的な対策が求められている。



Marimo5 Co., Ltd.

CEO 大和 茂

増加傾向にある生活習慣病

タイやマレーシアをはじめとした ASEAN においても生活・食習慣の変容により、非感染症疾患(=Non-Communicable Diseases、以下 NCDs)、いわゆる「生活習慣病」が増加傾向にある。世界保健機関(WHO)が2018年に発表した統計によると、年間世界総死者数約5700万人のうち71%はNCDsに起因しており、タイとマレーシアにおけるその割合は両国共に74%とグローバルな傾向と合致する。また、国連が定めたSDGs(持続可能な開発目標)における目標3「すべての人に健康と福祉を」のターゲット3.4でもNCDs対策が明記される等、世界的に重要な社会課題として認識されている。

経済的負担に加え生産性も低下

このことは在タイや在マレーシア日系企業等の経営にも影響を及ぼしており、従業員の糖尿病、高血圧、その他日常的な病気やケガ等による医療費・病欠率上昇や生産性の低下は、「健康課題」から「経営課題」へと変容を遂げている。

しかしながら、タイ等では日本の「健康保険組合(以下、健保)」に相当する組織はなく、健保の2大事業と言われる「保険給付・医療費適正化(医療費負担や分析等)」と「保健事業(健康診断や保健指導等)」に当たる取り組みが適

切になされているとは言い難い。企業の人事部等が健保の役割を担う場合もあるが、保健・栄養学等に関する専門知識や、データ分析スキルを要するスタッフを確保することは容易ではないため、そうした人材の育成や外部サービスの効果的な利用を含めた対策が求められている。

冒頭で従業員の健康課題が「経営課題」である点を述べたが、そこにはローカル従業員の医療費をめぐる特殊な事情がある。例えば、タイでは政府による公的医療保険の利便性の低さから、企業が福利厚生の一環として従業員や家族の医療費(または民間医療保険費)全額、またはその多くを負担するという雇用慣行が広く普及している。そしてこの医療費は英国で実施された調査結果(図表)が示すように、NCDs最大リスク要因の1つであるBMI(肥満度を含めた体格を示す指数)と関連性がある^(注)。

図表 BMI と医療費の関連性

